

# 市長提案説明



## ●説明の要旨

7月20日の台風6号で浸水などの被害にあった市民に心よりお見舞いを申し上げます。また、東日本大震災は、発生から6カ月が経過し、放射性物質放出に伴う健康被害への懸念、食品の放射能汚染、原発の安全性への不安など社会に様々な影を落としている。本市においても暫定許容値を超える放射性セシウムが検出された稲わらを給餌された可能性のある牛肉の流通問題や中部電力浜岡原発の全面停止による電力危機問題等が心配される。本市の節電対策としては空調運転時間の短縮、照明の間引き等の対策により、6、7月で前年度対比17・9%、約47万<sup>キ</sup>ワツトの削減を行った。4月に本格稼動した中央クリーンセンターでは中部電力への売電量を増加させる予定である。今後も厳しい残暑が予想されるため、熱中症に十分注意しながら節電への協力をお願いする。

### 平成22年度決算

21年度から引き続き市税が減収となる大変厳しい財政状況の中で、生活保護費等の社会保障関連経費の増加に的確に対応するとともに、新一般廃棄物中間処理施設の建設や浸水対策事業などの大型事業も確実に推進した。また、国の緊急経済対策などへの対応も補正予算等により適切に事業を実施した。

#### ★一般会計

一般会計の歳入は、1235億8888万円、歳出は1193億4949万円で、23年度への繰越事業充当財源を控除した純剰余金は36億2072万円となった。

一般会計の歳入では、歳入全体の約51%を占める市税収入において、21年度に半減した法人市民税は、企業収益の改善により前年度対比148%となったが、歳入に占める割合が最も大きい個人市民税では、前年度対比87%と減収になり、市税全体では前年度対比97・2%と2年連続の減収となった。

国庫支出金では、定額給付金事業に伴う補助金がなくなったことにより、前年度対比91・1%となったほか、県支出金では、社会保障関連経費の増加に伴い県補助も

増額となり、前年度対比120%となった。このほか、新一般廃棄物中間処理施設に基金を活用したことや、新中学校の用地取得に市債を活用したことに伴い、繰入金の前年度対比が142・6%に、市債の前年度対比が115・1%になるなど、歳入全体では前年度対比100・9%となった。

歳出は、民生費では、生活保護費等扶助費など、77億5198万円の増額、前年度対比125・2%、衛生費では、新一般廃棄物中間処理施設の建設事業費等9億5191万円の増額、前年度対比105・6%、商工費では、定額給付金事業がなくなったことなどにより49億3948万円の減額、前年度対比41・4%、教育費では、新中学校建設用地の購入等31億4469万円の増額、前年度対比125・5%となった。歳出全体では前年度対比100・9%となった。

#### ★特別会計

特別会計では、15会計の歳入決算額は647億5558万円、歳出決算額は633億1260万円、23年度への繰越事業充当財源を控除した純剰余金は14億2792万円となった。

下水道特別会計では、22年度末

の公共下水道の普及率は85・6%となり、前年度と比べて1・5ポイント上昇した。

国民健康保険事業特別会計の事業勘定では、歳出の保険給付費は予算を下回ったが、一般会計からの繰入金をほぼ満額繰り入れたため、歳入歳出の差引残高が12億4796万円となった。このうち8億6176万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れた。

#### ★企業会計

病院事業会計では、入院患者数、外来患者数ともに21年度と比べて若干減少したが、看護師等の増員による急性期看護補助体制加算や小児病棟における7対1看護体制の実施、22年4月の診療報酬改定の影響により、入院患者1人1日当たりの診療単価が増加した。これにより入院収益が増収となり、21年度に引き続き、純利益7億8664万円の黒字決算となった。

水道事業会計では、給水戸数、給水人口ともに21年度と比べて増加し、普及率は98・75%となった。また、年間配水量、年間有収水量も21年度に比べて増加し、水道料金収入が4年ぶりに増収となったことなどにより、純利益9億9513万円の黒字決算となった。